

【52】

氏 名（本籍）	^{へん} 逸 ^み 見 ^{しん} 真（神奈川県）	
学 位 の 種 類	博 士（法 学）	
学 位 記 番 号	博 甲 第 3884 号	
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当	
審 査 研 究 科	ビジネス科学研究科	
学 位 論 文 題 目	船舶の国籍における実質性について －便宜置籍船による問題を中心として－	
主 査	筑波大学教授	庄 子 良 男
副 査	筑波大学教授	弥 永 真 生
副 査	筑波大学教授	元 永 和 彦
副 査	筑波大学助教授	柳 明 昌
副 査	明治学院大学教授	水 上 千 之

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、現代の国際海運上広く行われている便宜置籍船に焦点をあてて国籍の形骸化に伴う公法上・私法上の諸問題につき包括的な分析と考察を行った論文である。本文は A4 で 319 頁、注の総数は 1334 に上る浩瀚なものである。

本論文は全 4 部からなる。第 1 部「船舶の国籍の意義」では、旗国の国籍を有する船舶と旗国との間に「真正な関係」（実質性）を求める国際海洋法条約を中心に、その公法的・私法的機能を分析する。そして船舶の国籍が自然人の国籍を類推適用したもので、公海自由の原則下で公海を航行する自由と公海秩序を維持する役割を果たすものであること、1955 年の国際司法裁判所のノッテボーム事件判決は船舶国籍の実質性を要求していること、などを指摘する。第 2 部「便宜置籍船と真正な関係」では、便宜置籍船が、船舶所有者がその国籍国に登録した場合の不利益を回避または各種の便宜を享受するため他国に登録した船舶で、国際的規制の回避・所有法人の規制緩和・安価な課税・乗組員の労働条件の回避などを目的とするという。そして便宜置籍国であるパナマやリベリアでは、外国法人の登録に制限を設けず、国籍を形骸化させていると指摘し、さらに「真正な関係」が一般に登録船舶を実効的に規制すべき旗国の義務を求めるにすぎないとの解釈が広く行われるに至っていることもまた、当初抑制を意図した先進国において便宜置籍船を黙認し助長する結果になったことを指摘する。なお、その過程で、便宜置籍国たるパナマやリベリアの会社法制および船舶登録法制について詳細な検討を加え、形骸化の法制度的背景を明らかにしている。第 3 部「船舶の国籍に影響を与える諸問題」では、多数の国際判例や各国の処理状況を詳細に紹介・分析して、私法上は、便宜置籍船の所有者の不明確性と責任負担の能力欠缺などが、また公法上は、海洋汚染や船上での刑事事件の処理などをめぐる便宜置籍国による条約上の義務履行の消極性が、便宜置籍船に対する規制の形骸化を導いていることを指摘する。第 4 部「国際社会における対応・総括」では、サブスタンダード船たる便宜置籍船を対象とする主な IMO（国際海事機関）条約（海上における人命の安全のための国際条約である SOLAS 条約など 3 つの条約）・ISM コード（船舶の安全航行および海洋汚染防止のための国際管理コード）・ILO による

乗員の労働条件・サブスタンダード船にIMOの主要な条約に即して国際基準を達成する義務を果たすよう求めるポートステートコントロールなど、国際的規制の内容、特色と問題点を詳細に明らかにする。そして、これらについての便宜置籍国や伝統的海運国の対応を示したうえで、それぞれ実効性はあるが、いずれも究極的解決にはなっていないことを指摘する。最後に、結論として、旗国による実効的規制、船舶の国籍の実質性が重要であるとし、その方策として、旗国の船員を養成し旗国船舶に配乗させるべきことを提言する。なお、巻末に、全17頁の引用文献・法令・判例目録が付されている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

船舶の実質的所有者がパナマやリベリアなど外国にペーパーカンパニーを設立しその所有船舶としてこれを登録する弊害は早くから指摘されてきたが、問題が国際法、商法など公法私法の各領域に及ぶ広範なものであるために、便宜置籍船に関する多くの研究にもかかわらず、その包括的研究は行われてきていない。本論文は、かかる状況の中で、従来の国際条約・国際判例・先行研究をくまなく渉猟したうえで、便宜置籍船をめぐる法律問題をあらゆる面から総合的に検討したものとして意義がある。すなわち、公海条約や国際海洋法条約など船籍や航行の安全にかかわる多数の国際条約を詳細に取り上げて検討しているほか、国際司法裁判所やアメリカ・わが国の便宜置籍船に関する多数の判例を丹念に分析して、裁判による解決とその限界を明らかにし、また、パナマやリベリアの会社法制・船舶登録法制を詳細に紹介することで便宜地籍船の法制度的背景をも明らかにし、これらの作業をとおして便宜置籍船をめぐる国際的対応と問題の状況を鮮やかに描き出している。とくに本論文は、広範な問題領域全体の中で、これらさまざまな問題をその的確な位置づけにおいて叙述することにより、便宜置籍船の公法上・私法上の法律問題の全貌を捉えるのに成功しており、従来の研究の空白をうづめる点できわめて高い価値が認められる。

本論文の独創性は、以上のほか、その分析を踏まえて本論文の結論部分に示された著者の提案にも認められる。すなわち、著者は、便宜置籍船の経済的意義を正当に評価した上で、なおそれによる国籍の形骸化を放置すべきではないとし、船舶と旗国の間に実質性を確保すべき対策として、便宜置籍国にその国民を船長や船員として配乗させる義務を課すべきことを提唱している。この点は、果たして便宜置籍国の賛同を得られるか、その国民からの船員の供給や養成がそもそも可能か、どのように養成するかなど、その実現性にはなお課題が残されており、また、船舶の国籍を問題とする限り旗国の国籍とするしかなく、形骸化もある程度はやむを得ないとの指摘もありうる。したがって提案を実現する方法を詰めていくことは、今後の課題といえようが、そのことは本論文の価値を減ずるものではない。むしろ便宜置籍船の現状と功罪を受け止め、船員の養成が風土や文化、国民性とも関連する困難な課題であることを認めつつも、旗国船員の配乗による船舶国籍の実質性確保を正面から主張する著者の提案は、当然のことでありながら従来言われたことのない独創的な提案であって、これまた高く評価されるべきである。ちなみに著者は海運会社で外航船の船長を勤める職務に携わりつつ本論文をまとめたものであるが、その経緯を考慮するとき、著者の提案は、豊かな実務経験を背景とした傾聴すべき提案といえよう。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。